



平成 29 年 11 月 8 日

各 位

会社名： アサヒ衛陶株式会社  
代表者名： 取締役社長 町元 孝二  
(コード番号： 5341 東証第二部)  
問合せ先： 取締役 丹司 恭一  
企画管理部長  
電話番号： 06-7777-2073

### 株式会社ヤマダ電機との業務提携に関するお知らせ

当社は平成 29 年 11 月 8 日開催の取締役会において、株式会社ヤマダ電機(本社：群馬県高崎市、代表取締役社長：桑野 光正 東証第一部：9831、以下「ヤマダ電機」といいます。)との間で業務提携を行うこと(以下「本業務提携」といいます。)を決議し、平成 29 年 11 月 8 日付で同社との間で業務提携に関する基本合意書を締結いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 本業務提携の理由

当社は、古い歴史を持つ衛生陶器を中心とした住宅設備製造企業として、お客様の快適な暮らしを創造すべく、独自の製造技術により設計・開発・製造・販売・施工に至るまで一貫したサービスを提供するとともに、業界屈指の海外調達力を生かしてオリジナル性の溢れる高品質・低価格の「トイレ」「洗面化粧台」などの住宅設備機器商品を、全国 3 支店・2 営業所を通じて、各地のハウスメーカー・ホームビルダー・ホームセンター・工務店・リフォーム会社などに対して提供して参りました。

ヤマダ電機グループは、日本最大級のネットワーク・サービスの I o T 企業として、家電販売を中心とした新たな事業領域の開拓と構造改革の推進により、「ゆりかごから墓場まで」のサービス展開による「モノ(商品)からコト(サービス)、モノ+コト」の提案を強化し、将来における持続的成長・発展のため、様々な挑戦を続けており、その取り組みのひとつとして「スマートハウス・リフォーム事業」があります。平成 29 年 6 月より『「家電から快適な住空間」をトータルコーディネート提案する店』として新業態店舗(平成 29 年 11 月 8 日現在：6 店舗)をオープン、ヤマダ電機子会社の株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム(東証第一部：1919)や株式会社ヤマダ・ウッドハウスを通じたスマートハウス提案、住設機器メーカーである株式会社ハウステックのヤマダ電機店舗内ショールームの展開を通じた B to B 及び B to C の新たな需要の拡大等、ヤマダ電機グループの経営資源を最大限に活かした取り組みを積極的に行っております。

本業務提携により、両社の持つ強みやノウハウを生かしたスマートハウス・リフォーム事業の取り組み、「2. 本業務提携の内容」を推進する事で、将来の日本市場で予想される、少子高齢化・人口減少・ネット社会等、めまぐるしく変化する社会とニーズに対応して参ります。

## 2. 本業務提携の内容

現時点で想定している業務提携の内容としては、以下の①ないし⑤の事業であり、同事業を推進して参ります。

- ①オリジナル商品 **Herb Relax** ブランド向けの「トイレ」「洗面化粧台」の共同開発
- ②ヤマダ電機グループの住宅設備会社との商品・部品などの共通化、製造・物流拠点の相互利用による事業の効率化
- ③ヤマダ電機グループが有する、住宅設備商品の販売チャンネルへの当社商品の拡販
- ④アサヒ衛陶が有する、独自の海外調達ネットワークを利用したヤマダ電機グループ企業への住宅設備機器向けのローコスト部品の共同調達
- ⑤「スマートハウス・リフォーム事業」に関する新規ビジネスの共同開発

## 3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社ヤマダ電機	
(2) 所在地	群馬県高崎市栄町1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 桑野 光正	
(4) 事業内容	家電・情報家電等の販売事業	
(5) 資本金	71,058 百万円(平成 29 年 3 月 31 日現在)	
(6) 設立年月日	昭和 58 年 9 月	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社テックプランニング 8.12% ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社) 6.03% ソフトバンクグループ株式会社 6.00% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.35% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4.21% ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド(常任代理人 立花証券株式会社) 4.07% バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアントアカウント ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイーーエイシー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) 3.74% 山田 昇 3.05% 株式会社群馬銀行 2.16% 株式会社みずほ銀行 1.91%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。

	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社と業務提携先の子会社との間に売買取引がございます。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)				
決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	
連結純資産	509,397	557,722	585,547	
連結総資産	1,122,407	1,146,722	1,159,456	
1株当たり連結純資産(円)	643.03	666.03	697.46	
連結売上高	1,664,370	1,612,735	1,563,056	
連結営業利益	19,918	58,158	57,895	
連結経常利益	35,537	62,734	66,040	
親会社株主に帰属する当期純利益	9,340	30,395	34,528	
1株当たり連結当期純利益(円)	11.73	38.22	43.00	
1株当たり配当金(円)	6.00	12.00	13.00	

#### 4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年11月8日
(2) 契約締結日	平成29年11月8日
(3) 業務提携開始日	平成29年11月8日

#### 5. 今後の見通し

当社は、本業務提携が当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、平成29年11月期の連結業績に与える影響は現時点で軽微であると判断しております。業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

(参考) 当期連結業績予想(平成29年7月14日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成29年11月期)	3,400百万円	25百万円	15百万円	5百万円
前期連結実績 (平成28年11月期)	2,803百万円	△238百万円	△250百万円	△294百万円

以上